

平成 19 年度決算の概要

平成 20 年 5 月 15 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要

(単位：億円)

	18 年度 決算 A	19 年度 決算 B	増 減	
			金額 B - A	% B / A
営業収益	1,637	1,671	+ 34	+ 2.1%
営業利益	36	37	+ 0	+ 2.2%
経常利益	15	12	2	16.2%
当期純利益	21	10	11	52.5%

2 期ぶりの増収となるも、経常利益ベースで 3 期ぶり減益

(1) 営業収益 1,671 億円 (対前期 + 34 億円 / + 2.1%)

- ・ 運輸収入の増加 (+ 17 億円)、不動産販売収入 (+ 12 億円)、不動産貸付収入 (+ 6 億円) の増加等により増収

(参考) 輸送量 3,619 万トン (対前期 41 万トン / 1.1%)

- ・ コンテナ 2,341 万トン (対前期 + 23 万トン / + 1.0%)
自動車部品専用列車の増発など企業のモーダルシフト加速に伴う新規増送等
新潟県中越沖地震等の輸送障害の影響
- ・ 車扱 1,278 万トン (対前期 64 万トン / 4.8%)
燃料転換による石油の減、輸送終了に伴うセメントの減等

(2) 営業費用 1,634 億円 (対前期 + 33 億円 / + 2.1%)

- ・ 人件費 (14 億円) 社員数減少等 (期末社員数 6,682 人 対前期末 185 人)
- ・ 物件費 (+ 35 億円) 線路使用料 (+ 11 億円)、車両修繕、除却等の修繕費 (+ 17 億円)、灘分譲マンション等の仕入経費 (+ 6 億円) 等
- ・ 減価償却費 (+ 11 億円) 制度変更及び車両の新製等

(3) 営業利益 37 億円 (対前期 + 0.8 億円 / + 2.2%)

- ・ 3 期連続で増益

(4) 営業外損益 25 億円 (対前期 3 億円 / + 15.0%)

- ・ 借入金の増加に伴う支払利息の増加等により営業外費用が増加 (+ 4 億円)

(5) 経常利益 12 億円 (対前期 2 億円 / 16.2%)

- ・ 3 期ぶりに減益

(6) 特別損益 10 億円 (対前期 19 億円 / 66.1%)

- ・ 固定資産売却益 (前期 板橋駅) や工事負担金等受入額 (前期 鳥栖改良工事) の減少により、特別利益が減少 (- 38 億円)
- ・ 固定資産圧縮額 (前期 鳥栖改良工事) 等の減少により特別損失が減少 (- 18 億円)

(7) 当期純利益 10 億円 (対前期 11 億円 / 52.5%)

- ・ 3 期ぶりに減益

(8) 鉄道事業・関連事業営業利益

- ・ 鉄道事業営業利益 41 億円 (対前期 2 億円 / +5.2%)
自然災害等による輸送障害の影響及び線路使用料、車両修繕費、制度変更に伴う減価償却費の増により損失が拡大
- ・ 関連事業営業利益 79 億円 (対前期 + 2 億円 / +3.8%)

2. 財政状態

(1) 資産の部 3,541 億円 (対前期末 +76 億円 / +2.2%)

- ・ 流動資産は、現金及び預金の増加などにより 16 億円の増加
- ・ 固定資産は、鉄道事業固定資産の増加などにより 60 億円の増加

(2) 負債の部 3,082 億円 (対前期末 +67 億円 / +2.3%)

- ・ 流動負債は、1 年以内返済長期借入金の増加などにより 13 億円の増加
- ・ 固定負債は、長期借入金の増加などにより 54 億円の増加

(参考) 当期末長期債務 1,678 億円 (対前期末 +125 億円 / +8.1%)

- ・ 有利子債務 1,358 億円 (対前期末 +125 億円 / +10.2%)
- ・ 無利子債務 319 億円 (対前期末 増減なし)

(3) 純資産の部 459 億円 (対前期末 + 8 億円 / +2.0%)

- ・ 利益剰余金の増加により株主資本は 10 億円の増加、評価・換算差額等は 1 億円の減少

3. 設備投資

車両投資の増加などにより総額は 297 億円 (対前期 +14 億円 / +5.1%)

(1) 鉄道事業 256 億円 (対前期 0.0 億円 / 0.0%)

- ・ 安全関連設備投資 161 億円 (+16 億円 / +11.3%)
(車両の新製 ... 機関車 28 両、コンテナ車 150 両)

(2) 関連事業 40 億円 (対前期 +14 億円 / +55.5%)

- ・ 小名木川地区における開発プロジェクトの推進等

4. 連結決算概況

- ・ 営業収益 2,098 億円 (連単倍率 1.26)
- ・ 経常利益 23 億円 (連単倍率 1.86)
- ・ 当期純利益 18 億円 (連単倍率 1.74)
- ・ キャッシュ・フロー計算書
 - 営業活動 C F 226 億円
 - 投資活動 C F 288 億円
 - 財務活動 C F 102 億円
- ・ 連結の範囲
 - 連結子会社 27 社 (対前期末 3 社) [新規] 5 社 [除外] 8 社
 - 持分法適用会社 10 社 (対前期末 25 社) [除外] 25 社

収支比較表(平成19年度決算)

(単位:億円・単位未満切捨)

	18年度	19年度	比較増減
	決算	決算	(対18年度決算)
	A	B	B - A
営業収益	1,637	1,671	34
運輸収入(純収入)	1,290	1,308	17
コンテナ	1,121	1,149	27
車扱	168	159	-9
その他収入	346	363	16
営業費	1,600	1,634	33
人件費	521	507	-14
物件費	843	878	35
減価償却費	173	184	11
租税公課	67	68	1
厚生福利施設費相殺	-5	-5	0
営業利益	36	37	0
営業外損益	-21	-25	-3
経常利益	15	12	-2
特別損益	30	10	-19
税引前当期純利益	45	22	-22
法人税、住民税及び事業税	1	1	0
法人税等調整額	21	10	-10
当期純利益	21	10	-11

第 2 1 期 決 算 概 況

〔 自 平成 1 9 年 4 月 1 日
至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 20 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 20 年 5 月 15 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 小 林 正 明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡 辺 克 凡
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日

U R L <http://www.jrfreight.co.jp>

T E L (03)3239 - 9127

(百万円未満切捨)

1. 20 年 3 月 期 の 業 績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月 期	167,181	(2.1)	3,768	(2.2)	1,261	(16.2)	1,044	(52.5)
19 年 3 月 期	163,735	(0.6)	3,685	(4.3)	1,506	(5.2)	2,199	(20.4)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月 期	2,747 63	-	2.3	0.4	2.3
19 年 3 月 期	5,789 14	-	4.9	0.4	2.3

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期	354,194	45,967	13.0	120,968 12
19 年 3 月 期	346,515	45,082	13.0	118,639 46

(参考) 自己資本 20 年 3 月 期 45,967 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 21 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	172,900	(3.4)	5,700	(51.2)	2,500	(98.1)	600	(42.5)	1,578 95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

有・無
 有・無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月 期 380,000 株 19 年 3 月 期 380,000 株
 期末自己株式数 20 年 3 月 期 - 株 19 年 3 月 期 - 株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当期におけるわが国経済は、年度後半にかけて、原油価格高騰・サブプライムローン問題の影響等により足踏み状態となりました。物流業界においては、公共投資の落ち込みなどの影響により、国内総輸送量の減少が続いています。

当期は、中期経営計画「ニューストリーム 2007」の総仕上げの年にあたり、マーケットから選択される輸送機関を目指し、安全・安定輸送の確保、輸送品質の改善に全力を傾注してまいりました。

しかしながら、7月に発生した新潟県中越沖地震により信越線が59日間にわたって不通になるなど、自然災害に起因する輸送障害等の影響を強く受け、前年を大きく上回る約2,400本の列車運休を余儀なくされました。

安全面では、社員一人ひとりに安全最優先の意識と正しい作業を定着させることを最重要課題として、ソフト・ハード両面にわたる対策を講じました。営業面では、翌日配送圏の拡大、大型コンテナネットワークの整備など輸送サービスの質的改善を図るとともに、利用運送事業者との緊密な連携のもと積極的な営業活動を展開しました。安定輸送の確保に向けては、異常時におけるダイヤの早期回復と迅速かつ的確な情報連絡体制の確立に努めました。経費面では、輸送体系の見直しに併せて効率的な業務体制を構築するとともに、各般にわたるコスト削減を図りました。一方、大量退職時代を迎え、人材の育成、技術継承にも積極的に取り組みました。

これらによりコンテナ貨物の輸送量は2,341万トン(前期比1.0%増)、燃料転換の進展等による石油の減送等により車扱貨物の輸送量は1,278万トン(前期比4.8%減)となりました。

鉄道事業における営業収益は1,516億円(前期比1.5%増)を計上しましたが、税制改正に伴う減価償却費の増等により、営業損失は41億円(前期比5.2%増)となりました。

関連事業では、分譲マンション等の売却を行うとともに、新規不動産貸付の拡大を図りました。また、小名木川地区における大型開発プロジェクトの基盤整備を進めました。

関連事業における営業収益は155億円(前期比8.1%増)、営業利益は79億円(前期比3.8%増)となりました。

これらの結果、営業収益は1,671億円(前期比2.1%増)を計上し、営業利益は37億円(前期比2.2%増)となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は12億円(前期比16.2%減)、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は10億円(前期比52.5%減)となりました。

本年から京都議定書の約束期間がスタートし、環境問題への関心等から、鉄道貨物輸送に対する期待はますます高まるものと想定されます。

こうした状況を踏まえ、今般中期経営計画「ニューストリーム 2011」を策定しました。

その初年度である平成20年度は「安全の確立」を最優先課題としてソフト・ハード両面にわたるあらゆる施策を講じるとともに、車両故障防止、異常時対策等に全力を傾注します。併せて、ムダや非効率を排除するなど徹底したコストダウンを推進し、コア事業である鉄道部門の速やかな収支改善を図ってまいります。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(資料 1)

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	34,395	36,041	1,646
現金及び預金	9,215	12,460	3,244
未収運賃	14,253	13,542	710
未収金	2,751	1,840	911
未収収益	727	629	98
貯蔵品	2,754	2,356	398
前払金	1,691	1,852	160
繰延税金資産	2,396	2,542	145
その他	607	822	214
貸倒引当金	3	3	0
固定資産	312,120	318,152	6,032
鉄道事業固定資産	224,585	231,452	6,867
関連事業固定資産	44,758	44,160	597
各事業関連固定資産	15,766	15,695	70
その他の固定資産	12	9	2
建設仮勘定	2,588	3,290	702
投資その他の資産	24,409	23,543	865
関係会社株式	8,978	8,905	72
投資有価証券	970	778	191
長期前払費用	3,905	4,705	800
繰延税金資産	9,926	8,830	1,095
その他	679	371	308
貸倒引当金	49	47	2
資産合計	346,515	354,194	7,679

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	49,493	50,802	1,309
1年以内返済長期借入金	12,305	12,825	520
1年以内返済 支配株主からの長期借入金	-	938	938
未払金	23,587	23,313	273
未払費用	803	858	54
未払法人税等	-	290	290
未払消費税等	703	202	500
前受金	2,297	2,699	402
前受収益	1,641	1,580	61
賞与引当金	4,455	4,328	126
環境対策引当金	251	235	15
その他	3,446	3,529	82
固定負債	251,939	257,423	5,484
長期借入金	110,967	123,041	12,074
支配株主からの長期借入金	31,954	31,016	938
退職給付引当金	64,724	59,375	5,348
環境対策引当金	405	265	140
預り保証金	40,544	39,923	620
その他	3,343	3,801	457
負債合計	301,432	308,226	6,794
(純資産の部)			
株主資本	45,498	46,542	1,044
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	11,197	12,241	1,044
その他利益剰余金	11,197	12,241	1,044
圧縮積立金	24,699	23,648	1,051
圧縮特別勘定積立金	1,069	261	808
特別償却準備金	90	50	39
繰越利益剰余金	14,662	11,718	2,943
評価・換算差額等	415	574	159
その他有価証券評価差額金	165	64	101
繰延ヘッジ損益	581	638	57
純資産合計	45,082	45,967	884
負債及び純資産合計	346,515	354,194	7,679

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(資料 2)

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
鉄道事業			
営業収益	149,374	151,663	2,288
営業費	153,333	155,828	2,495
営業利益	3,958	4,165	207
関連事業			
営業収益	14,360	15,518	1,158
営業費	6,715	7,584	868
営業利益	7,644	7,934	289
全事業営業利益	3,685	3,768	82
営業外収益	660	747	87
営業外費用	2,839	3,254	414
経常利益	1,506	1,261	244
特別利益	8,605	4,712	3,893
特別損失	5,586	3,688	1,898
税引前当期純利益	4,525	2,285	2,240
法人税、住民税及び事業税	174	182	7
法人税等調整額	2,151	1,059	1,091
当期純利益	2,199	1,044	1,155

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	19,000	15,300	24,699	1,069	90	14,662	11,197	45,498
事業年度中の変動額								
当期純利益						1,044	1,044	1,044
圧縮積立金の積立			2,308			2,308	-	-
圧縮積立金の取崩			3,359			3,359	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				28		28	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				836		836	-	-
特別償却準備金の取崩					39	39	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	1,051	808	39	2,943	1,044	1,044
平成20年3月31日残高	19,000	15,300	23,648	261	50	11,718	12,241	46,542

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	165	581	415	45,082
事業年度中の変動額				
当期純利益				1,044
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	101	57	159	159
事業年度中の変動額合計	101	57	159	884
平成20年3月31日残高	64	638	574	45,967

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
車両	10～30年
機械装置	7～20年
工具器具備品	2～20年

(固定資産の減価償却方法の変更)

当事業年度より、法人税法改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却することとしております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が623百万円減少しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

4 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

また、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は1,052百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は1,052百万円であります。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度まで「その他固定負債」に含めて表示していました「預り保証金」(前期末40,544百万円)は、当事業年度より区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

- 1 担保に供している資産 供託金 10 百万円
宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金であります。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 299,387 百万円
- 3 保証債務の内容及び金額

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
北九州貨物鉄道施設保有(株)	2,519	金融機関からの借入れに対する債務保証
水島臨海鉄道(株)	2,549	同上
その他(2社)	303	同上
債務保証計	5,371	
ジェイアールエフ商事(株)	2,783	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
京葉臨海鉄道(株)	2,032	同上
その他(2社)	822	同上
債務保証予約計	5,638	
合計	11,009	

- 4 関係会社に対する金銭債権債務
- | | | |
|--------------|--------|-----------|
| 関係会社に対する金銭債権 | 短期金銭債権 | 6,233 百万円 |
| 関係会社に対する金銭債務 | 短期金銭債務 | 4,074 百万円 |
| | 長期金銭債務 | 3,656 百万円 |
- 5 固定資産の科目ごとの総額
- | | | | |
|--------|-------------|-----|-------------|
| 有形固定資産 | 292,227 百万円 | | |
| 土地 | 28,024 百万円 | 建 物 | 107,117 百万円 |
| 構築物 | 45,847 百万円 | 車 両 | 100,207 百万円 |
| その他 | 11,030 百万円 | | |
| 無形固定資産 | 2,381 百万円 | | |
- 6 固定資産の取得原価から直接減額された
- | | |
|-----------|------------|
| 工事負担金等累計額 | 13,838 百万円 |
|-----------|------------|

損益計算書に関する注記

- 1 営業収益 167,181 百万円
- | | | | |
|------|-------------|---------|-------------|
| 鉄道事業 | 151,663 百万円 | 貨物運輸収入 | 130,822 百万円 |
| | | 運輸附帯収入等 | 20,840 百万円 |
| 関連事業 | 15,518 百万円 | | |
- 2 営業費 163,412 百万円
- | | |
|-------------|-------------|
| 運送営業費及び売上原価 | 127,521 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,563 百万円 |
| 諸税 | 6,880 百万円 |
| 減価償却費 | 18,447 百万円 |
- 3 関係会社との取引高
- | | | | |
|------|------------|--------|---------|
| 営業収益 | 61,050 百万円 | 営業取引 | 643 百万円 |
| 営業費 | 25,295 百万円 | 以外の取引高 | |

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000 株	-	-	380,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は615百万円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、フォークリフト、電子計算機等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	120,968円12銭
2	1株当たり当期純利益金額	2,747円63銭

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,290	1,308	17	101.4
コ ン テ ナ	1,121	1,149	27	102.4
車 扱	168	159	9	94.4
輸 送 量 (万トン)	3,661	3,619	41	98.9
コ ン テ ナ	2,318	2,341	23	101.0
車 扱	1,343	1,278	64	95.2
輸送トンキロ(億トンキロ)	230	231	1	100.7
コ ン テ ナ	206	208	2	101.3
車 扱	23	22	1	95.1

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	2,281	2,407	126	105.5
	化学工業品	2,234	2,233	0	100.0
	化学薬品	1,705	1,667	37	97.8
	食料工業品	3,376	3,378	1	100.0
	紙パルプ等	3,834	3,768	65	98.3
	他工業品	1,660	1,766	106	106.4
	積合せ貨物等	2,556	2,534	22	99.1
	自動車部品	712	837	125	117.6
	家電・情報機器	403	405	1	100.5
	エコ関連物資	408	374	34	91.7
	その他	4,009	4,042	32	100.8
	コ ン テ ナ 計	23,183	23,416	233	101.0
車 扱	石 油	8,610	8,236	374	95.7
	セ メ ン ト	877	709	168	80.8
	石 灰 石	748	797	48	106.5
	車 両	1,472	1,430	42	97.1
	そ の 他	1,723	1,609	114	93.4
	車 扱 計	13,432	12,782	649	95.2
合 計	36,615	36,199	415	98.9	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成20年3月期 連結決算概況について

当連結決算は連結会社の範囲を見直し、連結子会社 27 社(前年同期 30 社)、持分法適用会社 10 社(同 35 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 229 億円(12.3%)増の 2,098 億円、営業利益が前年同期比 1 億円(3.6%)増の 49 億円、経常利益が前年同期比 1 億円(3.3%)減の 23 億円となり、当期純利益は前年同期比 7 億円(29.5%)減の 18 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 186 億円増の 4,030 億円、自己資本が前期末比 5 億円減の 558 億円で、自己資本比率 13.9%、1 株当たり純資産が 147,087 円 65 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 226 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 288 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 102 億円の流入となりました。

平成20年3月期 連結決算概況

平成20年5月15日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日

TEL (03) 3239 - 9127

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	209,881	12.3	4,943	3.6	2,345	3.3	1,815	29.5
19年3月期	186,917	0.8	4,772	19.5	2,424	25.9	2,574	21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	4,778 67	- -	3.2	0.6	2.4
19年3月期	6,775 54	- -	4.6	0.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 174百万円 19年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	403,054	63,366	13.9	147,087 65
19年3月期	384,416	59,203	14.7	148,460 31

(参考) 自己資本 20年3月期 55,893百万円 19年3月期 56,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	22,615	28,890	10,295	18,251
19年3月期	11,663	22,821	3,904	12,831

2. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	212,800	1.4	6,700	35.5	3,400	47.0	900	50.4	2,368	42

3. その他

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 8社 持分法(新規) 0社 (除外) 25社

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 380,000株 19年3月期 380,000株
 期末自己株式数 20年3月期 -株 19年3月期 -株

連結貸借対照表

(平成20年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	45,206	52,202	6,996	115.5
現金・預金	13,547	18,960	5,413	140.0
受取手形及び売掛金等	6,544	14,460	7,915	221.0
未収運賃	14,473	9,324	5,148	64.4
たな卸資産	2,819	2,420	399	85.8
その他	7,821	7,036	784	90.0
固定資産	339,209	350,852	11,642	103.4
有形固定資産	301,749	318,224	16,474	105.5
無形固定資産	3,484	3,297	186	94.6
投資その他の資産	33,975	29,329	4,645	86.3
投資有価証券	16,396	11,546	4,849	70.4
長期前払費用	3,923	4,769	846	121.6
繰延税金資産	10,315	9,443	872	91.5
その他	3,340	3,569	229	106.9
資産合計	384,416	403,054	18,638	104.8
(負債の部)				
流動負債	60,796	64,991	4,195	106.9
短期借入金等	19,747	20,507	759	103.8
支払手形及び買掛金等	27,999	30,630	2,630	109.4
賞与引当金	5,185	5,125	60	98.8
その他	7,863	8,727	864	111.0
固定負債	264,416	274,696	10,280	103.9
長期借入金	149,938	164,358	14,419	109.6
退職給付引当金	66,132	61,119	5,012	92.4
その他	48,345	49,219	873	101.8
負債合計	325,212	339,688	14,475	104.5
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	22,181	22,022	159	99.3
株主資本合計	56,482	56,322	159	99.7
評価・換算差額等	67	429	362	636.4
少数株主持分	2,788	7,473	4,684	268.0
純資産合計	59,203	63,366	4,163	107.0
負債純資産合計	384,416	403,054	18,638	104.8

連結損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	186,917	209,881	22,964	112.3
営業費用	182,144	204,937	22,792	112.5
営業利益	4,772	4,943	171	103.6
営業外収益	801	1,050	248	131.0
営業外費用	3,148	3,647	498	115.8
経常利益	2,424	2,345	79	96.7
特別利益	8,754	5,291	3,462	60.4
特別損失	5,803	3,762	2,041	64.8
税金等調整前当期純利益	5,375	3,875	1,500	72.1
法人税、住民税及び事業税	575	749	174	130.3
法人税等調整額	2,133	1,096	1,036	51.4
少数株主利益	92	213	121	231.4
当期純利益	2,574	1,815	758	70.5

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

